令和８年度 第１回山形市救急救命業務検証会議 次第

日時：令和８年８月１７日（月）
　　午後１時３０分～午後３時まで
場所：山形市総合福祉センター
　　２階交流ホール
進行：通信指令課 課長補佐

１ 開会

２ 市長あいさつ

３ 出席者紹介

４ 座長選出

５ 検証
（１）映像通報システム「Ｌｉｖｅ１１９」活用の促進について
（通信指令課）・・・会議資料１

（２）やまがたＡＥＤサポーター制度（仮称）の創設について
　　ＡＥＤ搬送システムを活用した市民によるＡＥＤ活用促進の取組
（救急救命課）・・・会議資料２

６ 次回の会議等について

７ 閉会

令和８年度 第１回山形市救急救命業務検証会議出席者名簿

１　会議構成員

（五十音順　敬称略）

	氏名	所属等	分野	出欠
1	後藤（ごとう）　道子（みちこ）	山形県看護協会　常任理事	医療関係者	出席
2	清水（しみず）　行敏（ゆきとし）	山形市医師会　救急医療部担当理事	医療関係者 （救急救命に精通）	出席
3	武田（たけだ）　嘉文（よしぶみ）	山形新聞社　編集局次長	報道関係者	出席
4	難波（なんば）　敏昭（としあき）	仙台市消防局 警防部 指令課長	消防関係者 （通信指令に精通）	出席
5	野口（のぐち）　比呂美（ひろみ）	やまがた育児サークルランド 代表	市民代表	出席
6	廣部（ひろべ）　公子（きみこ）	元山形市女性団体連絡協議会 副会長	市民代表 あり方検討会委員	出席
7	藤澤（ふじさわ）　睦夫（むつお）	山形市老人クラブ連合会 会長	市民代表	出席
8	細谷（ほそや）　真紀子（まきこ）	応急手当指導員	市民代表	出席
9	森野（もりの）　一真（かずま）	山形県立河北病院 救急科	医療関係者 （救急救命に精通） あり方検討会委員	出席
10	渡辺（わたなべ）　英一（えいいち）	山形市自主防災組織連絡協議会 会長	市民代表	出席

２　山形市

・市長	佐藤　孝弘
・消防長	斎藤　純一
・通信指令課長	高瀬　　治
・救急救命課長	後藤　　裕
・通信指令課長補佐	高橋　靖幸
・通信指令課長補佐	武田　和栄
・救急救命課長補佐	富塚　秀人

会議資料１

映像通報システム「Live119」
活用の促進について

１．映像通報システム「Live119」の概要

■ システムの仕組み

- 通報者の電話での音声だけでなく、スマートフォンのカメラ映像で火災や救急の現場映像を消防指令センターとリアルタイムに共有する通信システム。
- 令和５年４月１日の高機能消防指令センターの機能更新に合わせ運用開始、今年で運用３年が経過。

■ 導入の背景と重要性

- 救急車到着までの「空白の数分間」において、現場に居合わせた方などによる応急手当の質を高めることが傷病者の命を救う最大の鍵となる。
- 心肺停止状態などの一刻を争う傷病者に対し、言葉と映像で確実な心肺蘇生指導を行う。
- 音声だけでは伝わりにくい、交通事故現場などの複雑な現場状況を正確に把握する。





■ 期待される効果

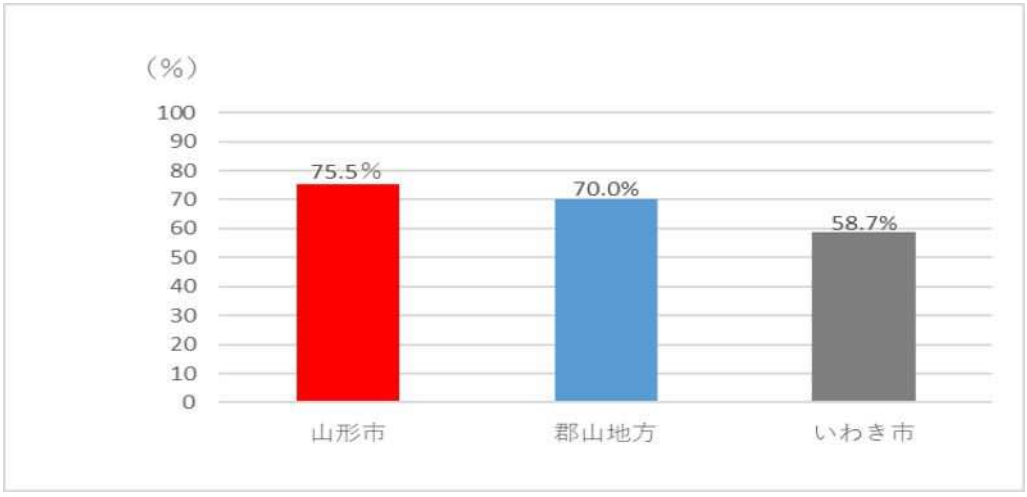
- 通報者など、現場に居合わせた方による早期の応急手当（心臓マッサージや AED の活用）を強力に支える。
- これにより、傷病者の命を救い、社会復帰できる確率（社会復帰率）を向上させる。

２．運用状況と他市の実績（統計データ）

■ 山形市消防本部における活用件数の推移（R5～R8 上半期まで）



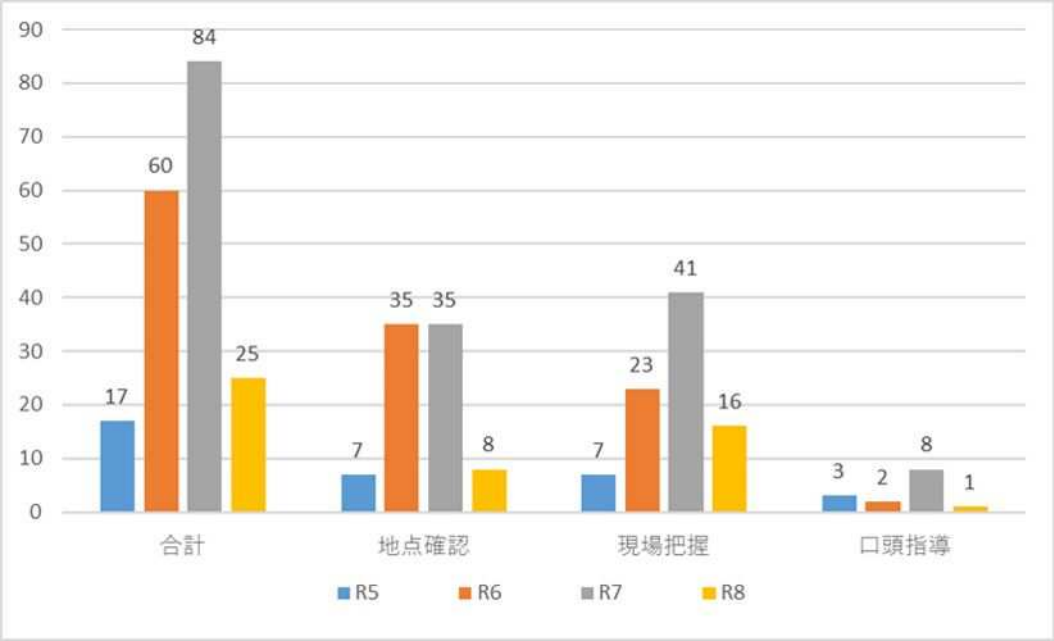
■ 他市の有効活用率（R７年）



※有効活用：映像により、地点確認・場所把握がスムーズにできた。通報者に的確な口頭指導ができた。

■ 使用目的別件数の推移

（件数）



※　Ｒ８年は１月から６月３０日まで　　（年）

- 「地点確認」や「現場把握」が大半を占めており、最も救命に直結するはずの「口頭指導」の活用件数は少ない。

■ 有効であった口頭指導事例

令和７年の心肺停止（CPA）事案において、６７歳の男性が「寝ていると思ったら意識が無く、呼吸が普段と違います」との通報内容で救急要請。通報者へ胸骨圧迫（心臓マッサージ）のお手本動画を送信した。送信した動画とリアルタイムの現場中継映像を組み合わせることで、手の位置やテンポを具体的に修正し、現場に居合わせた方が、正確な心肺蘇生（CPR）を実践でき、救急隊へのスムーズな引き継ぎができた。

３．システムの機能改良

■ 令和７年度 運用会社による大幅アップデートの実施

（パニック時の『操作の壁』を打破し、誰でも簡単に接続できる仕組みへ）

■ 極めて重要な２つの機能改良ポイント

- ① 通報者側の画面操作を最小限までに簡素化
  通報者側の確認ボタンや操作を減らし、電話口の指示だけで映像通信が瞬時に開始される。また、通報者が見ているスマートフォンの操作画面を消防指令センターでも確認できるため、より確実な指示が可能である。
- ② 山形市独自の「お手本動画」送信機能の充実
  口頭指導を補助するため、胸骨圧迫等の解説動画を通報者の画面へ送信し、目で見て真似をしてもらうアプローチ。
  【作成した動画の種類】胸骨圧迫（成人・小児・乳児）、回復体位、気道異物除去、圧迫止血法、指趾切断、エピペンなど。

４．救命効果と今後の課題

■ 「言葉と映像」（聴くと視る）の掛け合わせがもたらす効果

- 胸骨圧迫の強さやテンポを、指令員が送信映像を観察しながらリアルタイムで細かく修正指導できる。
- 慌ててパニックに陥っている通報者に対し、お手本となる動画を見せることで「これを見ればできる」という強い安心感を提供できる。

■ 今後の課題

- どのような事案でLive１１９を活用するかなどを瞬時に判断するための基準を明確にする。
- 高齢者やスマートフォン操作に不慣れな方への対応を検討する。
- 指令員が単独又は少人数でLive１１９を活用する場合のスキルの向上に取り組む。

会議資料２

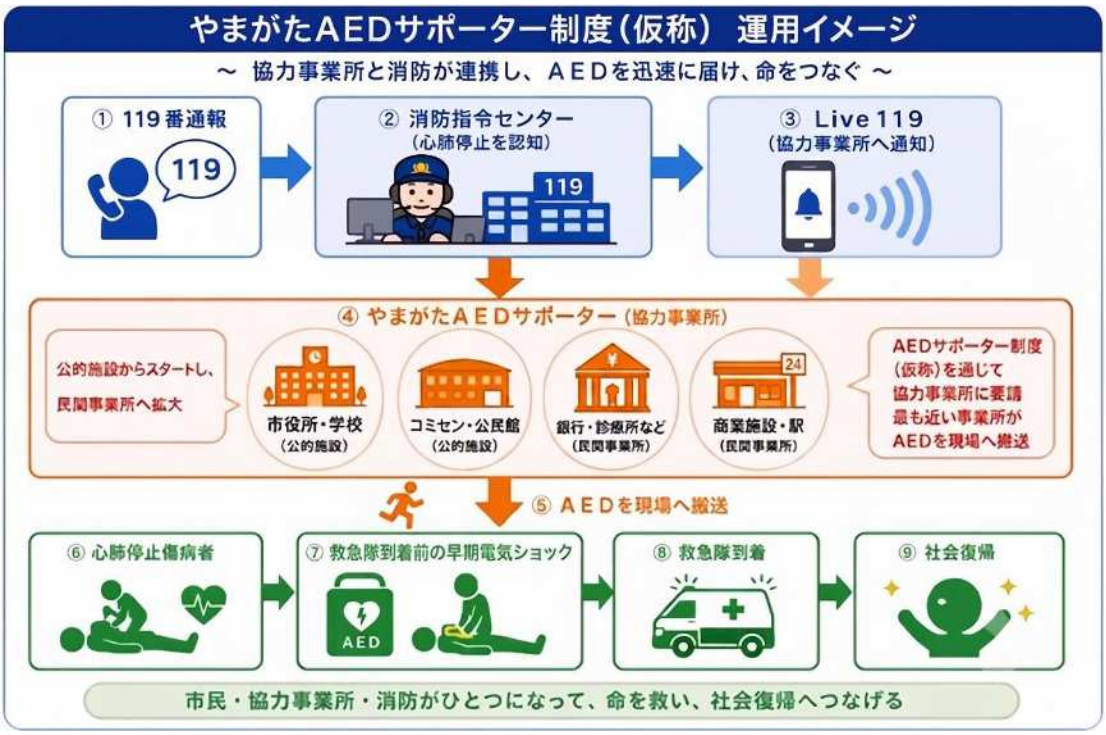
やまがた AED サポーター制度（仮称）の創設について
～AED 搬送システムを活用した市民による AED 活用促進の取組～

（救急救命課）

１　やまがたＡＥＤサポーター制度（仮称）とは

やまがたＡＥＤサポーター制度（仮称）は、市内のＡＥＤ設置施設を「やまがたＡＥＤサポーター」として登録し、心肺停止事案発生時に現場周辺の協力施設へＡＥＤ搬送を要請することで、市民による早期の電気ショックの実施及び心肺停止傷病者の社会復帰率向上を目指す取組である。

また、ＡＥＤ設置施設の登録及び見える化を進めることで、市民がＡＥＤをより身近に感じ、いざという時に活用できる環境づくりを推進する。



＜　やまがたAEDサポーター制度（仮称）運用イメージ　＞

２　創設背景と目的

心肺停止傷病者の社会復帰率向上は、消防機関が担う病院前救護における重要な目標である。

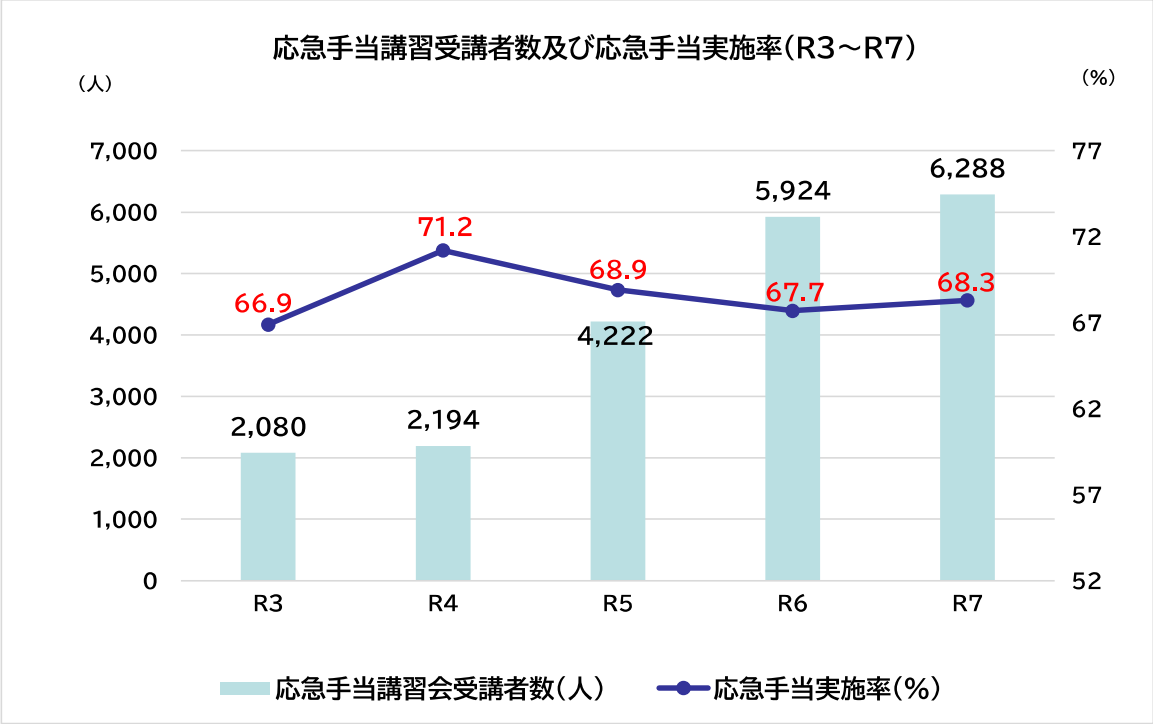
市内には多数のＡＥＤが設置されているものの、ＡＥＤを使用した応急手当の実施件数は依然として少なく、既存のＡＥＤが十分活用されているとは言い難い状況にある。

そこで、応急手当普及啓発の推進に加え、ＡＥＤを必要な時に迅速に現場へ届ける仕組みを構築することで、市民によるＡＥＤ使用率向上及び心肺停止傷病者の社会復帰率向上を目指すものである。

3　山形市の現状と課題

⑴　応急手当講習会受講者数の推移

応急手当講習会受講者数は増加している一方で、応急手当実施率は横ばいで推移しており、講習受講者数の増加のみでは実際の救命行動の増加につながっていない状況にある。



＜　応急手当講習会受講者数及び応急手当実施率　＞

⑵　ＡＥＤ設置状況

令和７年４月１日時点における山形市の公的施設（市有施設及び県有施設）のＡＥＤ設置台数は 308 台であり、民間事業所への設置分を含めると、市内には 1,000 台以上のＡＥＤが設置されているものと推計される。

⑶　市民によるＡＥＤ使用状況

令和７年中の心肺停止傷病者の搬送者数は 290 名であり、そのうち４名に対して救急隊到着前に市民によるＡＥＤを用いた電気ショックが実施された。

この４名のうち３名が社会復帰を果たしており、心肺停止傷病者全体の社会復帰率 4.1％と比較して極めて高い割合となっている。

⑷　課題

応急手当講習会の受講者数は増加しているものの応急手当実施率は増加しておらず、市内には相当数のＡＥＤが設置されているものの使用事案は少ない。

早期電気ショックが傷病者の社会復帰率を高めることは確実であるため、応急手当の実施とＡＥＤ使用事案を増加させることが課題となる。

４　制度創設に向けた取組案

⑴　先進事例の調査

新潟市の「にいがた救命サポーター制度」と、滋賀県大津市で運用されている「ＡＥＤ ＧＯ」の仕組みを参考に、山形市独自の制度として構築する。

項目	新潟市（にいがた救命サポーター制度） 平成 28 年４月1日から制度運用開始	滋賀県大津市（AED GO） 令和7年７月１日から運用開始
主な目的	AEDを現場へ届ける仕組みの構築	AEDを迅速に現場へ搬送する仕組みの構築 AED 設置場所の見える化
取組内容	協力事業所登録及び 119 番通報時の AED 貸出若しくは現場への AED 派遣協力依頼	AED 運搬支援システムアプリ（AED GO）を活用した、救命ボランティアへの AED 派遣要請
特徴	地域事業所との連携 （令和８年４月時点で 2,250 施設以上）	AED設置場所及び現場までの最短経路を通知 救急車到着前のAED搬送
効果	平成 28 年～令和6年で 36 名に対し電気ショックが行われ、30 名が社会復帰を達成	AED活用率向上 救急車到着前の早期電気ショックの実現

＜　他市等におけるAED活用促進の取組事例　＞

⑵　Live119 映像伝送システムの活用

ＡＥＤ ＧＯは、心肺停止が疑われる 119 番通報を消防指令センターが受信した際、消防指令センターから現場周辺の協力者へスマートフォンアプリを通じてＡＥＤの派遣出動要請を行うシステムである。

山形市では、既に導入している「Live119 映像伝送システム」に「ＡＥＤ協力要請機能」としてＡＥＤ ＧＯと類似した機能が一部備わっている。

本制度では、Live119 の通知先を「やまがたＡＥＤサポーター」として登録された施設とし、ＡＥＤ設置施設から迅速にＡＥＤを現場へ搬送する仕組みを構築する。

これにより、市内に設置されている既存のＡＥＤや、既存の運用システムを最大限有効活用することで費用負担を最小限にして制度を構築し、救急隊到着前の早期電気ショック及び心肺停止傷病者の社会復帰率向上を目指す。

⑶　協力事業所への普及啓発

協力事業所への応急手当講習会を実施し、救命の実践力を養いＡＥＤの適切な活用につなげる。

５　推進体制及びスケジュール（案）

⑴　推進体制

本事業は、救急救命課と通信指令課の両課が連携し、課横断型事業として推進することを想定している。

救急救命課は制度設計、協力事業所の募集及び普及啓発を担当する。

通信指令課は Live119 を活用した運用体制の構築及び通信指令システムとの連携を担当する。

⑵　スケジュール（案）

年度	取組み内容
令和８年度 制度設計	・先進自治体への聞き取り調査（新潟市・大津市・奈良市等） ・公的施設の関係部署と協議 ・公的施設を対象としたモデル運用の検討、準備
令和９年度 運用と検証	・live119 との連携体制の構築 ・公的施設での運用開始 ・運用状況の検証 ・民間事業所への広報
令和 10 年度 運用拡大	・民間事業所への協力募集 ・民間事業所への応急手当講習会の実施

６　制度創設に向けての課題

本制度を、市民や事業所と消防をつなぐ仕組みとして根付かせるためには、制度運用における精神面、安全面等の対策を講じる必要がある。

⑴　市民に配慮すべき課題

- ＡＥＤを持って行く、持って来られる際の精神的な配慮
- 個人情報への配慮
- 見知らぬ場所・建物へ入るなど、防犯上の不安
- 医療従事者でないため、「うまく使えるか分からない」などのスキル面の不安

⑵　公的施設・民間事業所に配慮すべき課題

- 現場で実施したが救えなかった、うまくできなかったなどの責任問題
- 対応した場合の本業への損失
- 現場までのＡＥＤ搬送に関わる安全管理や二次災害防止

⑶　制度運用上の課題

- 空振り事案
- 施設、事業所内での周知徹底
- ＡＥＤの登録事業所の情報更新